

基本施策29 公共施設マネジメントの推進

【施策統括課：資産活用担当

主な関係課：政策経営課、建築営繕課、環境政策課、工事担当、下水道課、教育総務課】

<現状と課題>

- 現在、全国的に高度経済成長期に集中的に整備されたいわゆるハコモノといわれる公共建築物や道路・橋梁等のインフラ施設を含めた公共施設の老朽化が一斉に進行している一方、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進展等により、財政状況が厳しさを増している中、既存の公共施設を現状と同一の規模で維持・更新することは極めて困難と考えられています。
- このような状況下、国では、速やかに公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、平成26(2014)年4月、全国の自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しています。
- 全国的な傾向と同様に、国立市においても既存の公共施設の全てを現状と同一の規模で維持・更新していくのは難しいと見込まれます。国立市が将来にわたり適切な行政サービスの提供と持続可能な財政運営の両立を図るためには、公共建築物やインフラ施設及び土地といった市有財産を経営資源として捉え、次代を見据えた戦略的な運用を図ることで、最大限の効果を発揮させ、健全な財政基盤に基づくまちづくりが推進できるよう、高い実効力を伴った「公共施設マネジメント」に取り組む必要があります。
- こうした状況を受け、国立市では、平成29(2017)年3月に「国立市公共施設等総合管理計画」を策定しました。その後、個別施設計画である「国立市道路等長期修繕計画」及び「国立市公共下水道ストックマネジメント基本計画」を策定し、計画に基づく取り組みを行っています。また、公共建築物の最適な配置を行うための個別計画として令和2(2020)年度に「公共施設再編計画」を策定し、公園施設の適切な整備、保全のための「(仮称)公園施設長寿命化計画」については、令和4(2022)年度の策定に向けて取り組みを進めています。
- 今後、それぞれの個別施設計画が実効性を伴って展開されるよう事業を進めていく必要があります。

<施策の目的及び体系>

公平かつ効果的・効率的な施設配置を達成し、必要な行政サービスの継続的かつ安定的な提供を推進します。

基本施策29 公共施設マネジメントの推進

展開方向1 公共施設等の適正管理と有効活用

展開方向2 公共施設の再編・再配置

<展開方向1：公共施設等の適正管理と有効活用>

【目的】

人々の暮らしや市内の経済活動を支える重要な都市基盤として、既存の公共施設等の機能を適切に保つとともに、経営資源と捉え最大限の効果が発揮できるよう有効活用していきます。

【手段】

- ◆「国立市公共施設保全計画(平成27(2015)年5月策定)」に基づき、既存施設の計画的な保全を推進します。
- ◆道路・下水道等のインフラ施設について、既存施設の計画的な維持・更新を推進します。
- ◆市が保有する財産のうち、利用計画が定まっていないものについて、売却や貸付、有償借地の解消等の取組を推進します。
- ◆土地や建物といった市有財産を経営資源として捉え、有効活用を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023年	2027年
市有財産を活用した財源の創出額	千円	同左	-	37,000	37,000
施設管理者による施設点検の実施率	%	国立市公共施設調査実施マニュアルに基づく実施数/公共施設数	-	100	100
公共施設等の管理不良による損害賠償件数	件	同左	1 (2018年)	毎年度0件	

<展開方向2：公共施設の再編・再配置>

【目的】

将来にわたり適切な行政サービスの提供と効率的な行政運営の両立を図ります。

【手段】

- ◆「公共施設再編計画」に基づき、公共施設の再編・再配置を推進します。
- ◆学校を地域コミュニティの拠点として有効活用できるよう、建て替えの機会を捉え、周辺の既存施設との集約化や複合化・多機能化を推進します。
- ◆再編・再配置後においても、行政サービスの質の維持・向上を図るため、民間事業者の資金やノウハウの活用を推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023年	2027年
公共施設(公共建築物)延床面積	m ²	同左	124,892 (2018年)	126,280	124,496



施設点検現場研修



学校壁面塗装研修



施設利用者との塗裝修繕